

平成30年度の電子マニフェスト普及状況等

電子マニフェストセンター

1 電子マニフェストの加入者数

電子マニフェストの加入者数は、平成19年度以降顕著な伸びを示しており、平成30年度末の加入者数は220,010者（排出事業者：191,583、収集運搬業者：19,581、処分業者：8,846）となっています（図1）。

平成30年度末の電子マニフェスト加入者（排出事業者）の業種別構成では、医療、福祉（50%）が最も多く、次いで卸売業、小売業（31%）、製造業（6%）、建設業（5%）の順になっています（図2）。なお、一昨年に実施した「少量排出事業者向け利用料金（B料金・C料金）の値下げを実施した効果もあり、小売業（フランチャイズ店等）の加入者が大幅に増加しています。

また、都道府県別に見ると東京都（32,925）が最も多く、次いで神奈川県（15,098）、愛知県（14,909）となっています。東京を中心とした首都圏や愛知を中心とした中部圏、大阪を中心とした近畿圏に加入者が集中している反面、導入が進んでいない地域もあり地域格差が広がっています（図3）。

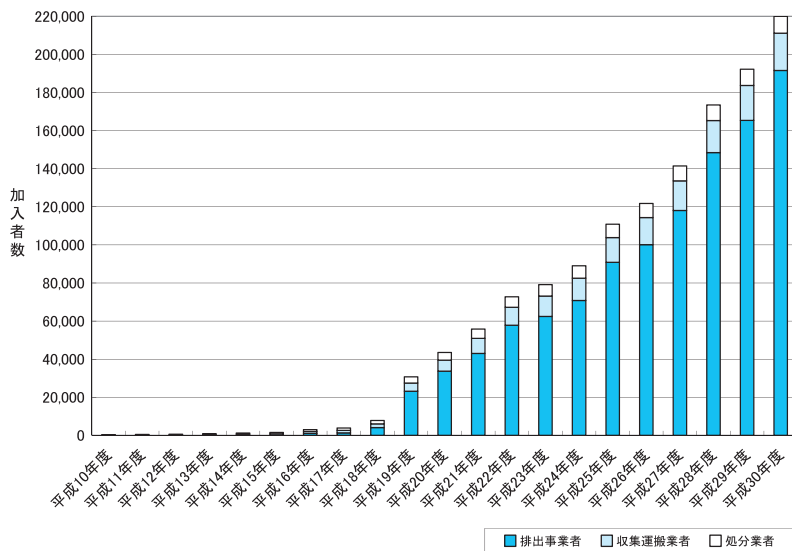


図1 電子マニフェストの加入者数の推移

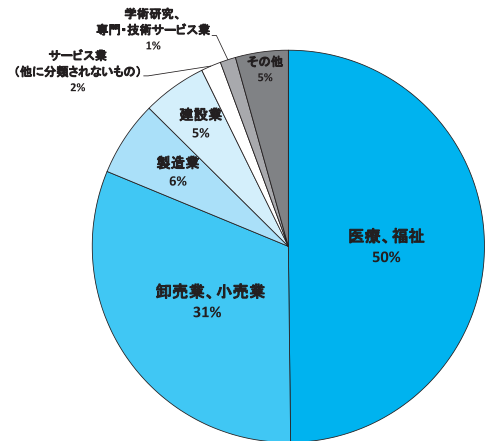


図2 電子マニフェスト加入者（排出事業者）の業種別構成（平成31年3月末現在）

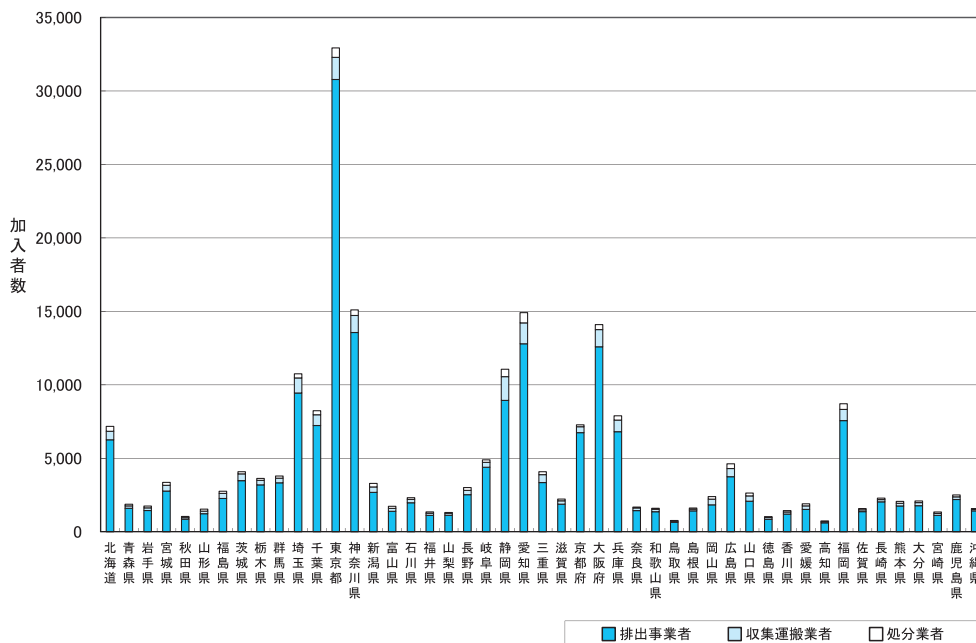


図3 都道府県別電子マニフェスト加入者数(平成31年3月末現在)

2 電子マニフェスの登録件数

電子マニフェストの登録件数は、加入者数の推移と同様に平成19年度から急増して平成30年度は約2,896万件となり、電子化率は58%となりました(図4)。

また、排出事業者の業種別の電子マニフェスト登録件数は、建設業の利用が全体の45%を占めて最も多く、次に、卸売業、小売業(19%)、製造業(12%)、の順となっており、この3業種で全体の約76%を占めています(図5)。

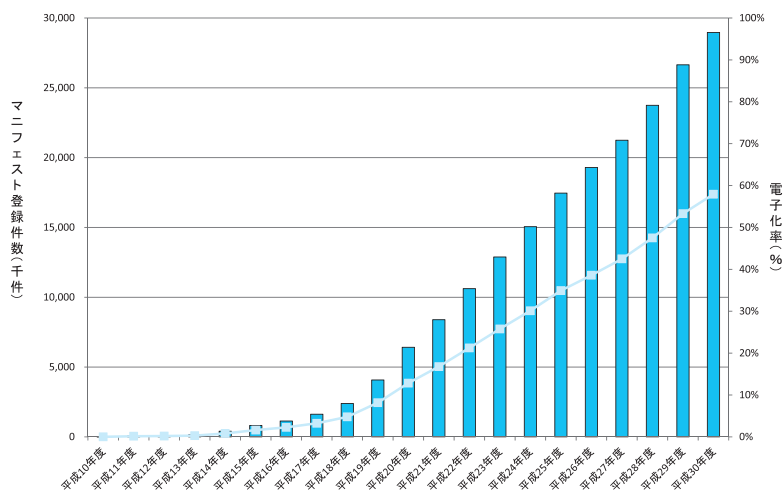


図4 年度別電子マニフェスト登録件数 電子化率

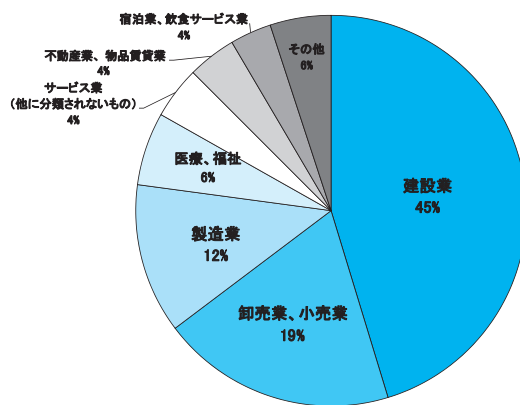


図5 排出事業者の業種別電子マニフェスト登録件数(平成30年度実績)